

II-2 提出書（かがみ文書）

法人コード	
法人名	

(a) _____ 年 月 日

(b) _____ 殿

(c) 法人の名称
代表者の氏名 _____ 印

事業計画書等に係る提出書

下記に掲げる事業計画書等について、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第22条第1項の規定により、提出します。

記

- 1 事業計画書
- 2 収支予算書
- 3 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- 4 1から3までに掲げる書類について理事会（社員総会又は評議員会の承認を受けた場合）又は、当該社員総会又は評議員会）の承認を受けたことを証する書類

担当者	
氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

(a) 提出日

和暦で提出年月日（行政庁へ送信する日）を記載してください。

※日付については「日付入力」をクリックしていただき、カレンダーから該当日を選択してください。

(b) 提出先行政庁

提出先の行政庁名⁸を記載してください。

(c) 提出法人

法人の現在の名称、代表者の氏名⁹を記載してください。なお、電子申請の場合には、法人の代表者印の押印は不要です。



提出書類のうち、収支予算書については、損益計算ベースかつ事業別に区分された収支予算書数値が記載されている必要があります。

⁸ 移行認定又は公益認定を受けた行政庁（その後変更認定を受けている場合には、その行政庁）を記載してください。
例）行政庁が内閣府の場合は「内閣総理大臣〇〇●●」、都道府県の場合は「〇〇都道府県知事●●△△」と記載してください。

⁹ 代表者の氏名が外国語である場合には、外国語の発音をカタカナに当てはめて、記載してください。

II-3 資金調達及び設備投資の見込みについて



この様式は、法人において主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、閲覧の請求に応じる必要があります（認定法 § 21 I IV、1 頁参照）。また、提出を受けた行政庁においても、閲覧、謄写の請求に応じることとなります（認定法 § 22 II）。

事業 年度	自 至	年	月	日	法人コード	
		年	月	日	法人名	

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	
					(b)

(a) 設備投資の見込みについて

財産の価額、法人の総資産に占める割合、財産の保有目的等を考慮の上、法人において「重要な設備投資」と判断するものについて、その内容等を記載してください。

(b) 資金調達方法又は取得資金の用途

資産取得資金の取崩しによって設備投資を行う場合は、「〇〇資金の取崩し」のように記載してください。